

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		051203 新所沢東公民館主催事業		担当部課	部課コード	051200	2943-0909		
事業コード		051203		新所沢東まちづくりセンター					
開始年度		52 年度		終了年度		年度			
グループ		コミュニティ推進・公民館グループ							
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	第4次所沢市生涯学習推進計画							
	関連・類似事業	文化活動支援事業(社会教育課)、家庭教育推進事業(社会教育課)							
	総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	社会教育	基本方針	公民館機能の充実		
事業開始の背景	昭和24年社会教育法が制定され、公民館において、その設置目的達成のため、实际生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を行うこととされている。昭和45年に所沢市公民館設置条例が施行され、昭和52年に新所沢東公民館が開館した。平成23年4月の組織改正により、新所沢東まちづくりセンターの公民館部門となった。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	16,166	人			
	新所沢東地区住民			平成 27 年度	16,360	人			
事業の具体的な内容及び実施方法	職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法等を検討する。生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。事業終了後は、学習の記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			2,380	2,123	2,068			
	決算(見込み含む)			2,213	2,045				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(1.00 人)	(人)	(1.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	1.05 人		9,157	1.05 人	9,093			
	事業費合計			11,370	11,138				
	財源内訳	一般財源	11,370		11,138		2,068		
	国・県支出金	0		0		0			
	その他()	0		0		0			
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	主催事業		件	39	34	30		
		事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施		アンケート回答件数	件	744	1,149	900	
アンケート結果の分析		「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	件	719	1,066	850			
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	参加者の満足度割合		%	目標値	90	100	100	100
		「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数 ÷ アンケート回答件数 × 100			実績	96	92	<input checked="" type="checkbox"/> 実績拡大図 <input type="checkbox"/> 実績縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	107	92	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	シニア向けの事業を開催することが出来、サークルとして活動を開始した。				アンケートの集計結果は、「満足」と「ある程度満足」92%、「普通」8%、「やや悪い」と「悪い」0%、「普通」と回答された方が未達成の8%である。このことにより、回答者の9割以上が、満足しており、おおむね好評である。				
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	主催事業の参加状況・満足度も良好であるが、市民の関心は世相や世代により絶えず変化しており、時宜を得た講座内容が求められることから、公民館自体、常に改善の意識をもって取り組む必要がある。				
	<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他						
評価	次年度予算		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	現状の予算で改善が可能である。				
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
計画修繕により、9月より1月まで4箇月間休館となり、事業が公民館で行えなくなるが、代替場所を探したり、事業内容を変更して、対応する。				市民の要望を考慮し、また、事業企画委員の意見を伺いながら事業を企画していく。地域コミュニティの醸成に向けた地域連携事業も検討していく。					
評価日	H28.8.4		評価者職氏名	センター長 酒井 忠夫					
環境影響	有益な環境影響	6-2 環境教育、環境学習の充実		有害な環境影響を及ぼす原因活動	天然資源(紙類等)の排出		規制を受ける環境法令等	無	
							緊急事態	無	